

<b>事業区分</b>
相談

**平成27年度 事務事業評価シート**

<b>事務事業名</b>	<b>要保護児童支援ネットワーク</b>				所管	区民部 子育て支援課	
<b>事務事業の概要</b>	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 3 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	その他	[法令等名]	児童福祉法 台東区要保護児童支援ネットワーク設置要綱			
	事業対象	0歳～18歳までの虐待などの要保護児童及び家庭					
	事業目的	児童虐待や不登校、非行、身心に障害がある子供や養育が困難な家庭などの要保護児童及びその保護者に対して、台東区要保護児童支援ネットワークを設置し、関係機関との緊密な連携をすることによって支援する。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台東区要保護児童支援ネットワークの運営(代表者会議等、要保護児童・家庭に対する相談支援等)</li> <li>・児童虐待防止・要保護児童等に関する啓発活動の実施</li> <li>・子育てに悩む親を対象としたグループカウンセリングの実施</li> <li>・養育家庭体験発表会の実施</li> <li>・虐待通告等の受付窓口である「24時間受付電話」の設置運営</li> </ul>					
	委託の有無	一部委託	委託内容	24時間受付電話の夜間・休日受付の委託			
	補助金の有無	国・都					
<b>事務事業の実績</b>	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	関係者会議の回数	回	500	604	563	521
	成果指標	要保護児童数	人	減少	326	413	497
		新規要保護相談(虐待等)件数	件	700	624	746	1,049
	決算額	(単位：千円)		14,223	14,128	18,327	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)		35,177	37,194	54,454	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)		1,173	614	670	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)		1,198	1,289	1,376	
		総経費		37,548	39,097	56,500	
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)		0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)		9,184	8,186	7,345			
一般財源(区負担額)		28,364	30,911	49,155			
前回評価から改善した事項	居所不明児童への対応を図るため、庁内における連携体制を構築した。						
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由					
	必要性	4	児童虐待は発生予防から児童の自立支援に至るまで迅速にかつ連続した対応が必要である。その調整機関としての機能は重要であり、必要である。				
	効率性	3	増加する相談数に対して、同規模の予算で対応した。				
	手段の適切性	4	支援ネットワーク会議によって関係機関との情報交換を密に行っている。関係機関と協力し継続的な支援を行うことで適切に対応している。				
目的達成度	4	虐待通告の増加、居所不明児童の対応など相談ケースは25年度より増加している。各機関との連携により情報の集約ができ、迅速な対応に結びついている。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				<b>評価結果</b>	今後の方向性		
相談及び対応件数の増加や居所不明児童への対応など、事務量は増加している。また、児童相談所の移管も検討されており、組織体制の強化は急務である。					<b>拡大</b>	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	